

法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第151期

(2016年(平成28年)3月1日から
2017年(平成29年)2月28日まで)

株式会社 **高島屋**

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.takashimaya.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2016年(平成28年)3月1日から
2017年(平成29年)2月28日まで)

(単位・百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,085	249,145	△ 6,153	364,102
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,193		△ 4,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,870		20,870
自己株式の取得・処分		0		△ 7	△ 7
連結範囲の変動			△ 787		△ 787
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)					—
当連結会計年度中の 変動額合計	—	0	15,888	△ 7	15,881
当期末残高	66,025	55,085	265,033	△ 6,160	379,984

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,277	△ 14	6,907	11,883	△ 1,229	34,824	8,458	407,386
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 4,193
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,870
自己株式の取得・処分								△ 7
連結範囲の変動								△ 787
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 1,356	15	237	△ 3,372	1,891	△ 2,583	1,206	△ 1,377
当連結会計年度中の 変動額合計	△ 1,356	15	237	△ 3,372	1,891	△ 2,583	1,206	14,503
当期末残高	15,921	1	7,145	8,510	661	32,240	9,665	421,890

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26社 (東神開発(株)、高島屋スペースクリエイツ(株)、(株)高島屋友の会他)

非連結子会社 7社 (タカシマヤ・フランスS.A.他)

当連結会計年度より、タカシマヤ ベトナム LTD.、(株)フードアンドパートナーズ、Dear Mayuko(株)につきましては、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

関連会社 5社 (株)ジェイアール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋他)

大葉高島屋百貨股份有限公司は、当社が保有する同社全株式を平成28年5月に大葉開発股份有限公司へ譲渡したため、また(株)ロジエは、平成28年12月に清算終了したため、それぞれ当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。

② 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 7社 (タカシマヤ・フランスS.A.他)

関連会社 6社 (ピエール・カルダン ジャパン(株)他)

持分法非適用会社は利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商	品	主として売価還元法及び個別法	
製	品	主として先入先出法	
仕	掛	品	主として個別法
貯	蔵	品	主として先入先出法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年（平成21年）2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. ポイント引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

ニ. 建物修繕工事引当金

重要文化財でもある(株)高島屋日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積った損失見込額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ. 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

(i)退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時から費用処理しており、また、数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

(i)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引）
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務、借入金及び借入金の支払金利

(iii)ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(iv)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

(v)リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

(4)連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間で均等償却しており、少額なものは、発生年度に一括償却しております。また、2010年（平成22年）3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(6)消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7)金額の表示単位未満は切捨てて表示しております。

(8)追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年(平成28年)3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が2016年(平成28年)11月18日に国会で成立しました。これに伴い、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の32.3%から30.9%に変更され、2019年(平成31年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.3%から30.6%に変更されました。

これらの税率変更により、流動資産の繰延税金資産が395百万円、固定資産の繰延税金資産が367百万円、再評価に係る繰延税金負債が237百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が237万円、その他有価証券評価差額金が321百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,057百万円増加しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 256,768百万円

(2)供託している資産

(単位・百万円)

種 類	期末帳簿価額	備 考
現金及び預金	1,248	賃貸借契約等に基づいて供託しております。
有価証券	2,000	割賦販売法に基づいて供託しております。
差入保証金	10	宅地建物取引業法に基づいて供託しております。
計	3,258	

(3)保証債務

(単位・百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ケッペルランドワトコ ツーカーカンパニーリミテッド	3,581	銀行借入金
ケッペルランドワトコ スリーカンパニー リミテッド	1,708	銀行借入金
従業員	111	住宅ローン
計	5,401	

(注) 銀行借入金に対する債務保証5,290百万円のうち778百万円につきましてはケッペルランドリミテッドより再保証を受けております。

(4)土地の再評価

当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年(平成11年)3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

当社

2000年(平成12年)12月31日(被合併会社)及び2001年(平成13年)2月28日

連結子会社1社

2001年(平成13年)2月28日

連結子会社1社

2002年(平成14年)3月31日

(5)圧縮記帳額

国庫補助金の受入れによる有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物及び構築物 171百万円

(6)のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	563百万円
負ののれん	370百万円
差引額	193百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1)減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名(場所)	用途	種類	減損損失
(株)高島屋泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	714百万円
		その他	125百万円
(株)高島屋港南台店 (横浜市港南区)	店舗等	建物	543百万円
		その他	152百万円
(株)岡山高島屋 (岡山市北区)	店舗等	建物	781百万円
		その他	100百万円
(株)米子高島屋 (鳥取県米子市)	店舗等	土地	698百万円
		建物	1,106百万円
		その他	152百万円
(株)セレクトスクエア (東京都江東区)	事業用資産等	ソフトウエア	82百万円
		その他	30百万円
	—	のれん	97百万円
合計			4,587百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,489百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は、店舗等・事業用資産等については使用価値を適用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれない物件については、ゼロとして評価しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

また、のれんについては、連結子会社である株式会社セレクトスクエアにおいて当初想定した収益が見込まれなくなったことから、のれん全額を減損損失97百万円として計上しました。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)連結会計年度末日における当社の発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	355,518,963	—	—	355,518,963

(2)当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2016年（平成28年） 5月24日定時株主総会	普通株式	2,096	6.00	2016年（平成28年） 2月29日	2016年（平成28年） 5月25日
2016年（平成28年） 10月7日取締役会	普通株式	2,096	6.00	2016年（平成28年） 8月31日	2016年（平成28年） 11月18日

(3)連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2017年（平成29年） 5月23日定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,096	6.00	2017年（平成29年） 2月28日	2017年（平成29年） 5月24日

(4)連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 (上限) 46,358,765株

(内訳)

新株予約権付社債 (上限) 46,358,765株

6. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、賃借物件において預託しているため取引先企業等の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日ではありますが、その一部には商品の輸入代金支払に関する外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権、債務の為替変動リスクの回避及び借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクの回避を目的としたヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジに関する会計の方法等は、前述の会計方針に関する事項の「④その他連結計算書類の作成のための重要な事項」の「ロ. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金は支払期日に支払が実行できなくなる、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、差入保証金については、経理規則に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対しては為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的取引先企業の時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理するとともに、取引銀行と当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2017年（平成29年）2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位・百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	107,159	107,159	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	122,728 △317		
	122,410	124,880	2,470
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,008	2,020	12
②その他有価証券	40,495	40,495	—
	42,503	42,515	12
(4)差入保証金（*2）	8,339	8,355	15
資産計	280,412	282,910	2,498
(1)支払手形及び買掛金	101,320	101,320	—
(2)短期借入金	5,947	5,947	—
(3)預り金	24,702	24,702	—
(4)社債	75,210	77,251	2,041
(5)長期借入金（*3）	74,105	74,524	419
負債計	281,285	283,746	2,461
デリバティブ取引（*4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△153	△153	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	—
デリバティブ取引計	△151	△151	—

（*1）売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）差入保証金は1年内返還予定分を含んでおります。

（*3）長期借入金は1年内返済予定分を含んでおります。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金の時価の算定については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。また、譲渡性預金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金

差入保証金については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5)長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位・百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①子会社株式	3,952
②関連会社株式	42,787
③非上場株式	1,871
④差入保証金	24,603

①子会社株式

市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

②関連会社株式

市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

③非上場株式

市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」に記載しておりません。

④差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位・百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	107,159	—	—	—
受取手形及び売掛金	117,613	5,002	106	5
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
国債・地方債	2,000	—	—	—
社債	—	8	—	—
小計	2,000	8	—	—
②その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
差入保証金	1,050	3,390	2,797	1,101
合計	227,823	8,400	2,903	1,107

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位・百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	40,000	—	25,000	10,000	—
長期借入金	3,060	4,520	7,520	36,005	13,000	10,000
合計	3,060	44,520	7,520	61,005	23,000	10,000

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設等を有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社及び一部の子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度期末残高	
賃貸等不動産	50,172	△866	49,305	59,521
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	361,212	△3,037	358,175	493,274

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産の土地及び建物付属設備の取得による増加額であり、主な減少額は減価償却費等であります。
- 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産の建物及び建物付属設備の取得による増加額であり、主な減少額は減価償却費等であります。
- 4 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2017年（平成29年）2月期における損益は、次のとおりであります。

（単位・百万円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	14,811	10,514	4,296	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	21,764	16,674	5,089	△572

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益の一部は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、補修費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,179円52銭

1株当たり当期純利益 59円71銭

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2016年(平成28年)3月1日から
2017年(平成29年)2月28日まで)

(単位・百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,155	72,070	44,798	136,083
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 4,193	△ 4,193
固定資産圧縮積立金の積立						481		△ 481	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 21		21	—
当期純利益								6,666	6,666
自己株式の取得・処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	459	—	2,012	2,472
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,614	72,070	46,811	138,556

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 6,313	249,823	15,672	△ 14	6,077	21,736	271,559
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 4,193					△ 4,193
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		6,666					6,666
自己株式の取得・処分	△ 6	△ 6					△ 6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△ 1,538	15	214	△ 1,308	△ 1,308
事業年度中の変動額合計	△ 6	2,465	△ 1,538	15	214	△ 1,308	1,156
当期末残高	△ 6,320	252,288	14,134	1	6,292	20,427	272,716

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

①有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③た な 卸 資 産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品

売価還元法及び個別法

但し、一部の商品は先入先出法

貯 蔵 品

先入先出法

(2)固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年（平成21年）2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3)重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ポイント引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。
- ④建物修繕工事引当金 重要文化財でもある日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積った損失見込額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しており、また、数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。
- ⑥環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- ⑦関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務、借入金及び借入金の支払金利
ハ. ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。

ホ. リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、企画本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。

②退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

③消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④金額の表示単位未満は、切捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	168,472百万円
(2)関係会社に対する短期金銭債権	69,334百万円
同 長期金銭債権	16,420百万円
(3)関係会社に対する短期金銭債務	126,941百万円
同 長期金銭債務	4,521百万円
(4)保証債務	

(単位・百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員 26件	111	住宅ローン
計	111	

(5)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年(平成11年)3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち、第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日 2000年(平成12年)12月31日(被合併会社)
及び2001年(平成13年)2月28日

(6)圧縮記帳額

国庫補助金の受入れによる有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物 60百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社に対する売上高	846百万円
(2)関係会社からの仕入高	6,527百万円
(3)関係会社との営業取引以外の取引高	58,616百万円
(4)減損損失	

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	714百万円
		その他	125百万円
港南台店 (横浜市港南区)	店舗等	建物	543百万円
		その他	152百万円
合計			1,536百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,536百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値を適用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれない物件については、ゼロとして評価しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

期末日における自己株式の数 普通株式	6,036,312株
--------------------	------------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
・ 貸倒引当金	169百万円
・ 未払事業所税	134百万円
・ 未払事業税	108百万円
・ たな卸資産評価減	511百万円
・ ポイント引当金等	1,369百万円
・ 商品券調整額	3,972百万円
・ その他	1,072百万円
繰延税金資産小計	7,338百万円
評価性引当額	△145百万円
繰延税金資産合計	7,193百万円
繰延税金負債	
・ 商品券調整額	△410百万円
・ その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△411百万円
繰延税金資産の純額	6,781百万円

② 固定の部

繰延税金資産	
・ 貸倒引当金	88百万円
・ コンピュータソフトウェア開発費償却	125百万円
・ 建物修繕工事引当金	1,158百万円
・ 会社分割に伴う子会社株式評価減	2,013百万円
・ 株式評価減	1,836百万円
・ 退職給付引当金	16,607百万円
・ 環境対策引当金	162百万円
・ 減損損失	533百万円
・ その他	996百万円
繰延税金資産小計	23,523百万円
評価性引当額	△4,350百万円
繰延税金資産合計	19,173百万円

繰延税金負債	
・固定資産圧縮積立金	△8,649百万円
・その他有価証券評価差額金	△5,560百万円
・その他	△241百万円
繰延税金負債合計	△14,451百万円
繰延税金資産の純額	4,721百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	33.1%
(調整)	
受取配当金等一時差異でない項目	△10.8%
住民税の均等割	0.6%
実効税率の変更	8.9%
評価性引当額の増加	9.2%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年(平成28年)3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が2016年(平成28年)11月18日に国会で成立しました。これに伴い、2017年(平成29年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の32.3%から30.9%に変更され、2019年(平成31年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.3%から30.6%に変更されました。これらの税率変更により、流動資産の繰延税金資産が331百万円、固定資産の繰延税金資産が236百万円、再評価に係る繰延税金負債が214百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が214百万円、その他有価証券評価差額金が308百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が877百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)高島屋 友の会	東京都 中央区	50	前払式特 定取引に よる取次 業	所有 直接 100.0	兼任 5名 (うち 従業員 4名)	資金の借 入及び預 り、お買 物券の回 収	資金の 借入 (注1) 資金の 返済 (注1) 利息の 支払 (注1)	56,000	短期 借入金	56,000
								56,000	預り金	22,125	
								950	未払費用	9	
	高島屋 クレジット(株)	東京都 中央区	100	クレジット カード 発行業	所有 直接 66.6	兼任 7名 (うち 従業員 5名)	資金の貸 付及びク レジット カードに よる商品 販売代金 の回収他	クレジット カードに よる商 品販売 代金の 回収 (注2) 手数料 の支払 (注2) 資金の 貸付 (注3) 資金の 回収 (注3) 利息の 受取 (注3)	322,619	売掛金 (注4)	33,368
								3,469			
								549,999	短期 貸付金	10,372	
								548,113			
	27	その他 流動資産	12								
	東神 開発(株)	東京都 世田谷 区	2,140	不動産業	所有 直接 100.0	兼任 6名 (うち 従業員 1名)	資金の 貸付・ 借入	資金の 貸付 (注1) 資金の 回収 (注1) 利息の 受取 (注1) 資金の 借入 (注3) 資金の 返済 (注3) 利息の 支払 (注3)	2,900	1年内 長期 貸付金	16,500
								11,000	長期 貸付金	10,600	
								334	短期 借入金	6,065	
								36,309			
32,778											
11	未払費用	6									

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	高島屋スペースクリエイツ(株)	東京都中央区	100	建装事業	所有直接 100.0	兼任 5名 (うち 従業員 4名)	資金の 借入	資金の借入(注3)	33,139	短期借入金	8,034
								資金の返済(注3)	33,205		
								利息の支払(注3)	23		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)「資金の貸付・借入」等は、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しております。
- (注2)「クレジットカードによる商品販売代金の回収」等は、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉の上決定しております。
- (注3)「資金の貸付・借入」等は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しております。
- (注4)「売掛金」は、高島屋クレジット(株)に対するクレジットカード債権の残高です。
- (注5)取引金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	780円34銭
1株当たり当期純利益	19円07銭

8. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

 Takashimaya